

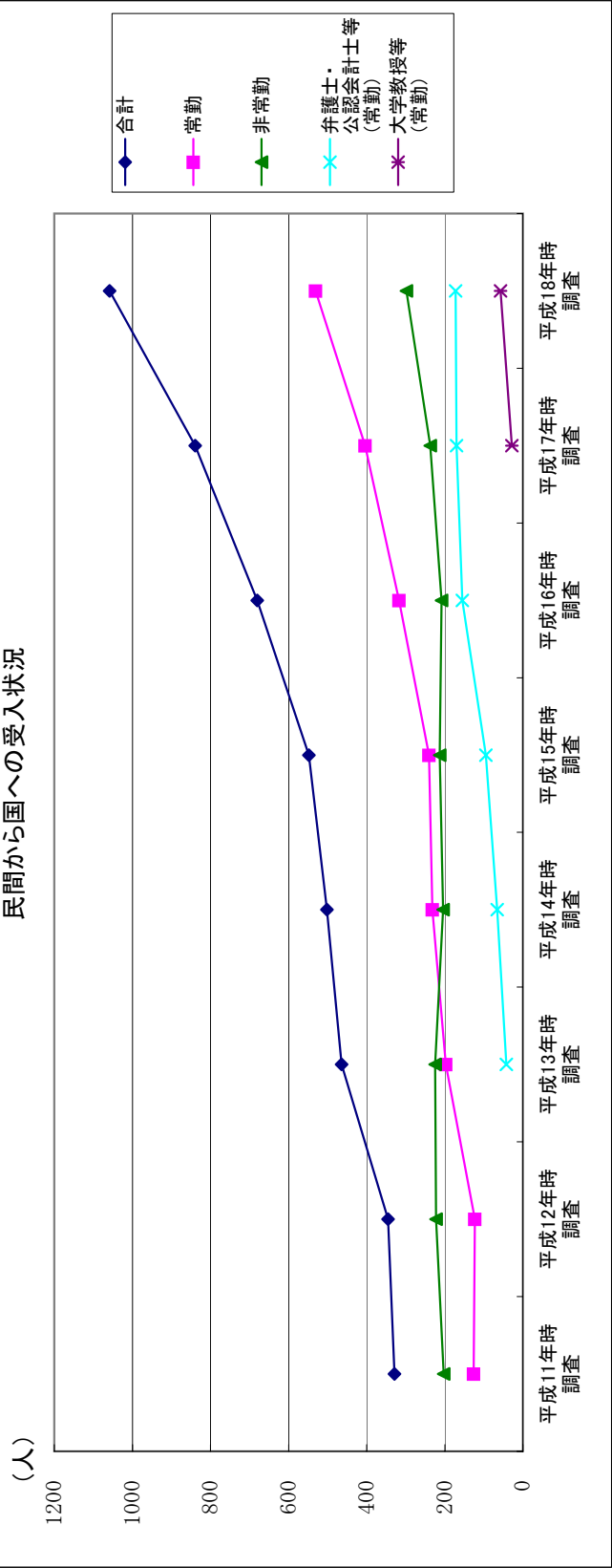
官民人事交流の経年実績

民間から国への受入状況

総務省調べ
(単位:人)

	平成11年時 調査	平成12年時 調査	平成13年時 調査	平成14年時 調査	平成15年時 調査	平成16年時 調査	平成17年時 調査	平成18年時 調査
合計	329	345	464	502	548	680	839	1,058
常勤	126	123	197	232	240	317	404	531
非常勤	203	222	225	204	213	208	237	298
弁護士・ 公認会計士等 (常勤)			42	66	95	155	170	172
大学教授等 (常勤)							28	57

民間から国への受入状況

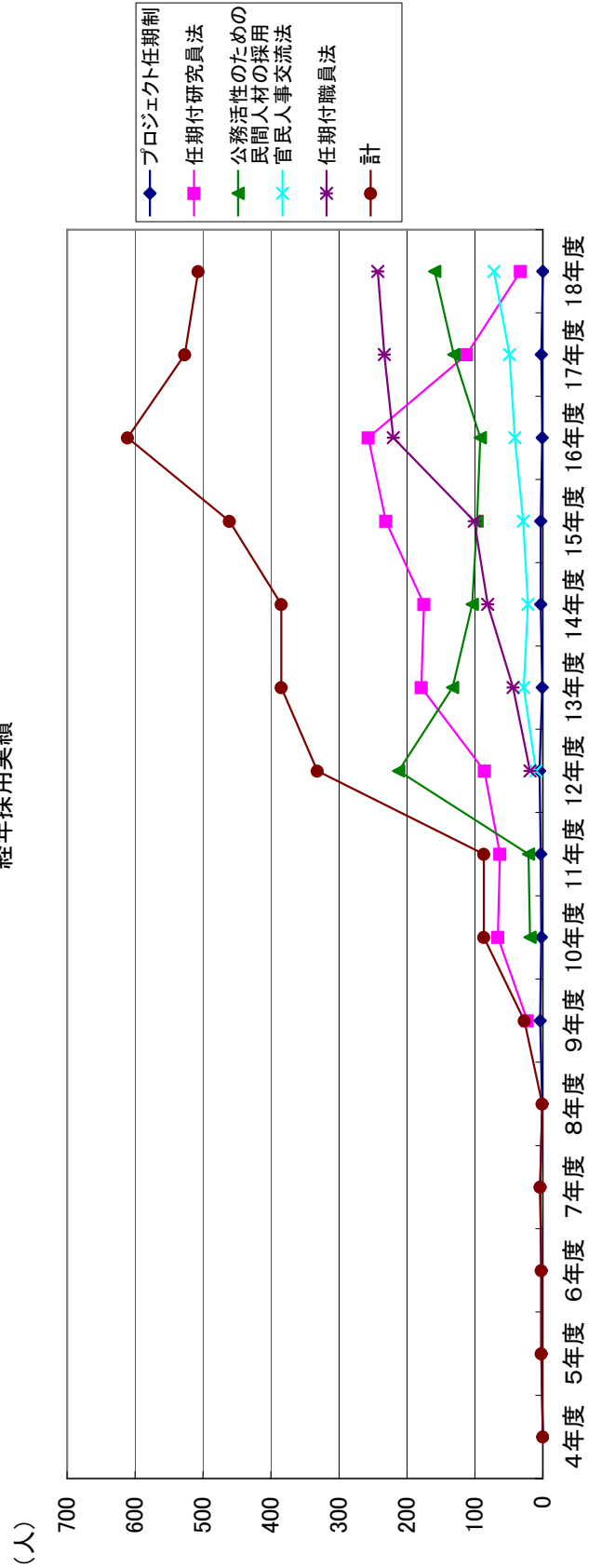


官民人事交流の経年実績(採用)

人事院調べ
(単位:人)

区分	制度	施行日	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	計
採用	プロジェクト任期制 規則8-12 §15の2②)	平成4年7月1日	0	2	2	4	1	4	2	3	5	1	3	3	1	2	-	33
	任期付研究員法	平成9年6月4日						23	66	63	86	179	175	231	257	112	33	1,225
	公務活性化のための民間人材 の採用(人事院規則1-24)	平成10年4月1日							19	21	212	133	104	97	92	131	159	968
	官民人事交流法(交流採用)	平成12年3月21日									10	28	22	29	41	49	72	251
	任期付職員法	平成12年11月27日									19	44	81	101	220	233	243	941
計			0	2	2	4	1	27	87	87	332	385	385	461	611	527	507	3,418

経年採用実績



官民人事交流の経年実績(派遣)

各年の人事院年次報告書より集計
(単位:人)

区分	制度	施行日	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	計
派遣	官民人事交流法 (交流派遣)	平成12年3月21日									0	9	7	5	7	12	16	56

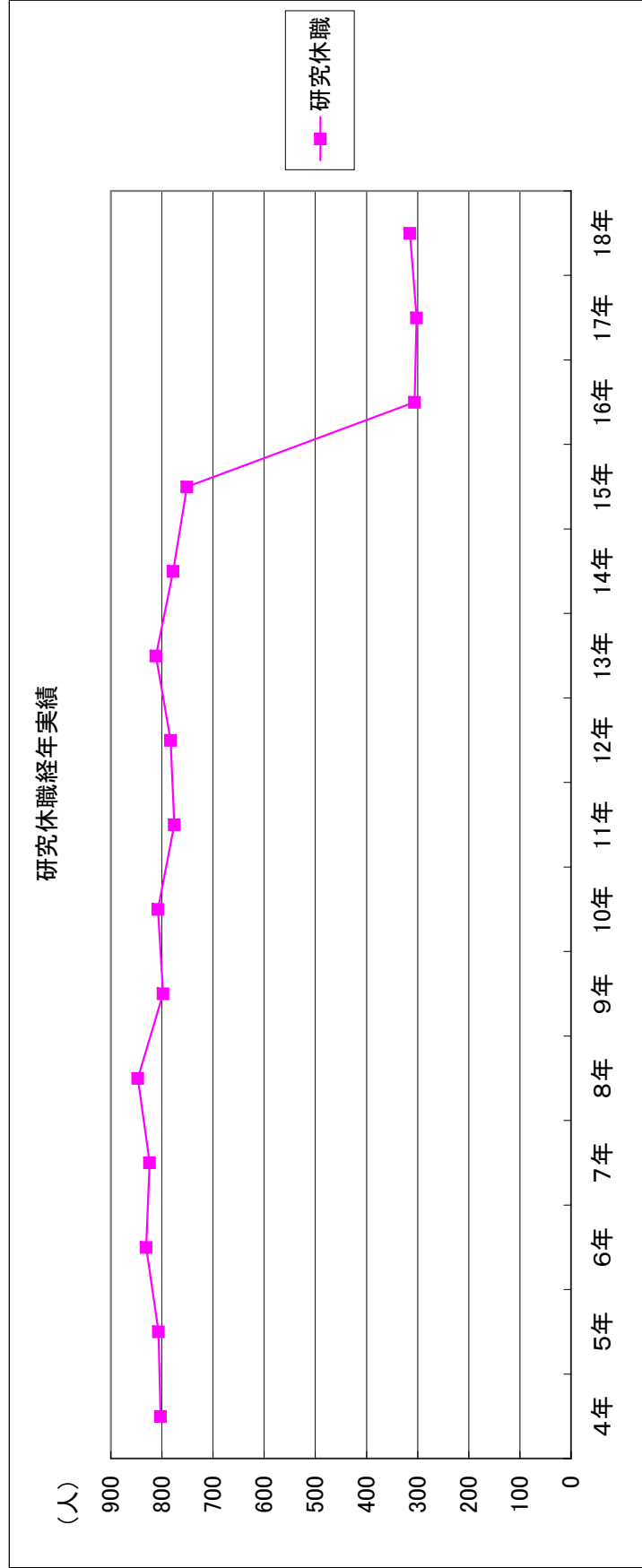


官民人事交流の経年実績(研究休職)

各年の人事院年次報告書より集計
(単位:人)

区分	制度	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
研究休職	人事院規則11-4 §3①Ⅱ	803	807	831	824	847	798	808	776	783	812	778	751	306	302	315

各年7月1日現在の休職者数を示す。



民間等からの任用の状況

平成18年8月15日現在

職のレベル	民間等からの任用															
	常勤合計	本府省内部部局				施設等機関、特別の機関等				地方支分部局				非常勤計		
		常勤計			中途採用	常勤計			中途採用	常勤計			中途採用	内部部局	施設等機関、特別の機関等	地方支分部局
		官民 交流法	任期付 職員	中途採用		官民 交流法	任期付 職員	中途採用		官民 交流法	任期付 職員	中途採用				
指定職 (局長・審議官級)	16	6	0	3	3	10	0	3	7	0	0	0	0	6	0	0
課長・企画官級	224	19	1	12	6	187	0	11	176	18	0	1	17	26	2	0
課長補佐・係長級 以下	1,723	915	70	466	379	577	16	84	477	231	2	31	198	162	9	0
その他														225	5	13
合計	1,963	940	71	481	388	774	16	98	660	249	2	32	215	430	16	13
合計																

(注1)民間等とは、地方公共団体、特定独立行政法人、日本郵政公社を除く国以外の機関とした。
(注2)非常勤職員で職のレベルの区別が困難である者は、その他とした。